

事業番号	07 03 03	事業改善シート (31年度実施事業分)	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	産業集積強化推進事業費	部局	産業労働部	課・室	産業立地・経営支援課	
		実施期間	H6 ~	E-mail	keieishien@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
総合的に展開する重点政策	2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	平成30年上期(1月から6月)の長野県の企業立地件数(電気業除く)は18件と、前年同期(23件)を下回り、全国順位は10位(H29は5位)となっている。	31年度 予算額	1,310,211 千円
目指す姿	今後成長が見込まれる産業分野の企業や、研究開発型企業等を重点とする誘致活動を推進することにより、共同研究・企業間取引を促進し、県内企業の振興・稼働力を高める。 (主な実施内容:産業立地推進役の設置、「信州ビジネスフォーラムin東京」の開催など)	職員数	6.00 人

事業 コスト	区分(単位:千円)		29年度	30年度	31要求	31予算案	指標及びその達成状況						
	前年度繰越						No	成果指標	29年度末	30年度末 (見込)	31年度		
予算額	当初予算	1,577,568	1,474,943	1,310,211	1,310,211			企業立地件数	39	40	目標値	成果	達成状況
	補正予算	-58,700						①					
合計(A)	1,518,868	1,474,943	1,310,211	1,310,211			②	本社等移転優遇制度認定件数	3	3	2		
Aの 財源	一般財源	1,518,819	1,474,928	1,310,195	1,310,195								
	県債												
	国庫支出金												
	その他	49	15	16	16								
決算額(B)	1,336,570												
概算 人件 費	職員数(人)	6	6	6	6								
	概算人件費(C)	48,612	48,612	48,612	48,612								
概算事業費(B(A)+C)	1,385,182	1,523,555	1,358,823	1,358,823									

成果指標
設定理由 ①企業立地状況を評価できるため。
②本県への本社機能の移転等の状況を評価できるため。

指摘事項等への対応	指摘事項・意見	対応
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点	要求どおり
--------------	-------

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	31年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	30年度 (当初)	31年度	
					(要求)	(予算案)
1	産業誘致連携事業	・産業誘致ネットワーク会議の開催	0.00	91	0	0
2	学官金連携企業訪問事業	・大学や金融機関との連携による企業誘致活動	0.00	144	0	0
3	企業誘致広報事業	・企業誘致のためのガイドブック作成	0.20	1,641	1,174	1,174
4	「信州ビジネスフォーラムin東京」開催事業	・首都圏で知事自ら企業幹部にプレゼンテーションを実施	0.75	3,276	4,296	4,296
5	次世代産業誘致セミナー開催事業	・企業誘致の強化を図るため、県外の展示会に出展し、積極的な情報発信	0.50	1,246	1,211	1,211
6	産業立地推進役の設置	・県外事務所に民間企業OBの産業立地推進役(4名)を設置し、企業立地情報等を収集	1.00	14,209	14,183	14,183
7	企業誘致システム化事業	・データベース等を活用した戦略的な企業誘致を展開	0.25	0	2,430	2,430
8	信州ものづくり産業応援助成金	・製造業等の企業が、県内で一定規模の投資、雇用条件を満たし工場等を新設・増設する場合に、助成金交付	2.00	1,412,410	1,239,160	1,239,160
9	ICT産業等立地助成金	・ICT産業の立地に、建物の取得や雇用に助成金交付	0.50	26,100	35,400	35,400
10	本社等移転促進助成金	・県外からの本社等の移転に、建物の取得や雇用に助成金交付	0.50	12,400	10,000	10,000
11	産業集積促進事業費諸費	・産業誘致のための旅費、消耗品費等	0.30	3,426	2,357	2,357
合計			6.00	1,474,943	1,310,211	1,310,211

事業改善シート附表

□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検

事業番号	事業名	産業集積強化推進事業費				部局	産業労働部		課・室	産業立地・経営支援課		
細事業No	細事業名	項目	実施方法	31年度 実施内容（予定）	31年度 実施内容（実績）	31年度実施状況	29年度	30年度	31年度			
							当初 （千円）	当初 （千円）	要求 （千円）	当初 （千円）	補正 （千円）	決算 （千円）
1	産業誘致連携事業	産業誘致連携事業費	直接	-			91	91	0	0		
2	学官金連携企業訪問事業	学官金連携企業訪問事業費	直接	-			144	144	0	0		
3	企業誘致広報事業	企業誘致広報事業費	直接	・企業誘致のためのガイドブック作成			1,641	1,641	1,174	1,174		
4	「信州ビジネスフォーラムin東京」開催事業	「信州ビジネスフォーラムin東京」開催事業費	委託	・首都圏で知事自ら企業幹部にプレゼンテーションを実施			0	3,276	4,296	4,296		
5	次世代産業誘致セミナー開催事業	次世代産業誘致セミナー開催事業費	直接	・企業誘致の強化を図るため、県外の展示会に出展し、積極的な情報発信			1,266	1,246	1,211	1,211		
6	産業立地推進役の設置	産業立地推進役の設置経費	直接	・県外事務所に民間企業OBの産業立地推進役（4名）を設置し、企業立地情報等を収集			14,912	14,209	14,183	14,183		
7	企業誘致システム化事業	企業誘致システム化事業費	委託	・データベース等を活用した戦略的な企業誘致を展開			0	0	2,430	2,430		
8	信州ものづくり産業応援助成金	信州ものづくり産業応援助成金	補助金	・製造業等の企業が、県内で一定規模の投資、雇用条件を満たし工場等を新設・増設する場合に、助成金交付			1,532,160	1,412,410	1,239,160	1,239,160		
9	ICT産業等立地助成金	ICT産業等立地助成金	補助金	・ICT産業の立地に、建物の取得や雇用に助成金交付			9,000	26,100	35,400	35,400		
10	本社等移転促進助成金	本社等移転促進助成金	補助金	・県外からの本社等の移転に、建物の取得や雇用に助成金交付			12,400	12,400	10,000	10,000		
11	産業集積促進事業費諸費	産業集積促進事業費諸費	直接	・産業誘致のための旅費、消耗品費等			3,426	3,426	2,357	2,357		
	魅力発信立地セミナー開催事業	魅力発信立地セミナー開催事業費	直接	-			1,089	0	0	0		
	企業誘致ウェブサイト更新事業	企業誘致ウェブサイト更新事業費	直接	-			1,439	0	0	0		
合 計							1,577,568	1,474,943	1,310,211	1,310,211	0	0